

来週の金融市場見通し

< 5/18 ~ 5/22 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : https:// www. skam. co. jp

5月14日~15日にかけて、米国のトランプ大統領は訪中し、習近平国家主席と首脳会談を行いました。習氏が台湾問題について「適切に処理できなければ両国は対立・衝突し、中米関係を極めて危険な境地に追い込むことになる」と警告した場面もありましたが、そのほかは概ね穏やかに進みました。他方、金融市場では、インフレ加速懸念から内外の金利が上昇するなか、株式市場では高値警戒感がくすぶっています。来週、米中首脳会談を終えたトランプ大統領が次の一手を示すかどうか、注目されます。

◆日本株：GDP統計などに注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 60,000~61,500円 (5月) 52,500~61,500円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上値の重い動きとなりました。日経平均株価は、14日に一時6万3千円台後半まで上昇する場面がありましたが、週末は高値警戒感から半導体株を中心に利益確定売りが優勢となりました。個別銘柄では、8日に決算を発表したソニーグループが、ゲーム事業の好調などを背景に2025年度の売上高と営業利益が過去最高となったことを受けて、大きく上昇しました。

来週は、GDP統計などが注目されます。GDPの伸びが市場予想を上回ると、株式市場の押し上げ要因となることが期待されます。また、4月以降海外投資家の資金流入が増加しており、海外投資家の資金流入がさらに増えると、株式市場の追い風となりそうです。ただし、最近の株価上昇を受けて、日経平均には高値警戒感が強まっており、利益確定売りに押される可能性もあります。

◆長期金利：低下しにくい

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、エネルギー価格の高止まりがインフレ圧力を高めるとの見方が広がる中、日銀による早期利上げ観測も浮上し、一時2.70%を上回る水準まで上昇する動きになりました。一部報道で2026年度補正予算編成の検討が報じられるなど財政拡大への警戒も長期金利を押し上げました。

来週は中東情勢などをにらみながら、居所を探ることになりそうです。4月の日銀金融政策決定会合の「主な意見」に続き、日銀の増審議委員の発言が早期利上げに前向きだったことから、長期金利が低下しにくい状況が続くそうです。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が停滞していることも、国内金利を押し上げそうです。とはいえ、29年ぶりの水準まで上昇していることから、一段の上昇は限定的になることも想定されます。

◆Jリート：下値の目途を探る

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

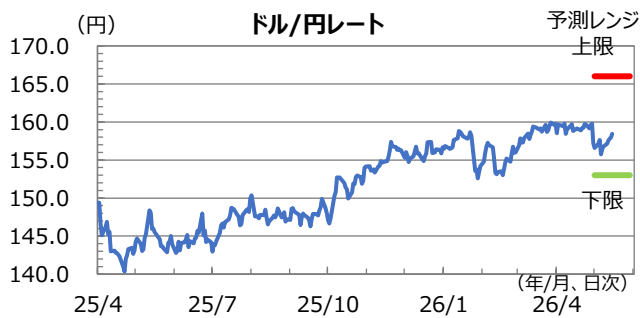
今週のJリート市場は、下落しました。期待された米中首脳会談前の米・イランの終戦合意が不調に終わり原油価格が上昇する中、日銀の6月会合での利上げ観測の高まりや、政府が2026年度補正予算案を編成する検討に入ったと報じられ、長期金利が上昇したことが重しとなりました。今週末の分配金利回りは4.976% (東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出) となりました。

来週は、長期金利や米・イランの和平交渉の動向を確認しつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。引き続き長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況ですが、米・イランの和平交渉が進展すると原油価格や長期金利が低下する可能性があり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。また、安値を拾う買いにも期待したいところです。

◆為替：中東情勢にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 155.0~161.0円 (5月) 153.0~166.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

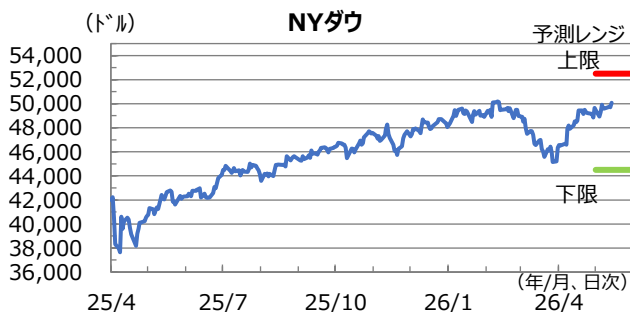
今週のドル円は、堅調な動きになりました。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉への進展が見込めず、エネルギー資源の大半を輸入に頼る日本の貿易収支の悪化を懸念して円売り・ドル買いが優勢となりました。4月の米物価指標が市場予想を上回る伸びとなり、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げを再開するとの思わくが広がったこともドル円を押し上げました。

来週は中東情勢に加え、日米金融政策をめぐる思わくに振られる動きになりそうです。中東情勢をめぐる不透明感が続く中、FRBが利下げに慎重になるとの見方が強まっていることはドルを押し上げそうです。ただ、日銀が利上げに前向きなタカ派的な姿勢を示していることや、為替介入への警戒がドル円の上値を抑えそうです。日銀の小枝審議委員の講演での発言も注目されます。

◆米国株：エヌビディア決算に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 49,000~51,000ドル (5月) 44,500~52,500ドル

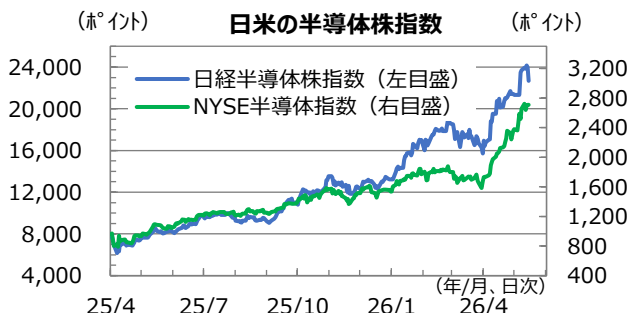
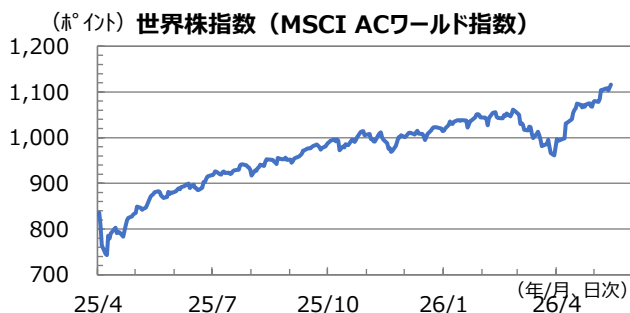


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上昇しました。消費者物価指数や生産者物価指数が市場予想を上回ったことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを迫られるとの警戒感が重しとなりましたが、決算が市場予想を上回ったシステムズが急騰したことなどが株価を押し上げました。なお、上場前から注目されていた新興半導体企業セレブラス・システムズは、上場初日の14日の米国市場で公開価格から約68%上昇しました。

来週は、米国時間20日に予定されているエヌビディアの決算発表が注目されます。同社の決算は、好調な内容となる見込みですが、好決算への期待から、すでに株価は大きく上昇しており、決算発表後は、利益確定売りが広がる恐れがあります。同社決算を受けて、米国市場全体も変動が大きくなる恐れがあります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

		国内	海外
5/18	月		中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（4月） 中国新築住宅価格（4月）
5/19	火	GDP統計（26/1-3月期、1次速報）	ユーロ圏貿易収支（3月）
5/20	水		ユーロ圏消費者物価指数（4月、確報値）
5/21	木	貿易統計（4月）	米FOMC議事要旨（4/28・29開催分） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（5月） 米住宅着工・許可件数（4月） ユーロ圏消費者信頼感指数（5月、速報値）
5/22	金	全国・消費者物価指数（4月）	独IFO景況感指数（5月） 米ミシガン大学消費者マインド指数（5月、確報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

GDP統計（26/1-3月期、1次速報）

5月19日（火）発表

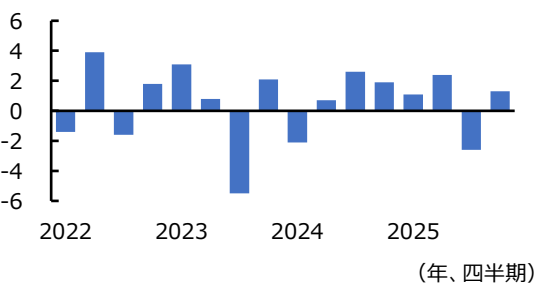
2025年10－12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前期比年率+1.3%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。

2026年1－3月期については、引き続きプラス成長が見込まれています。個人消費が増加したとみられるほか、人工知能（AI）関連投資が企業の設備投資を押し上げたと予想されます。

ただし、4－6月期以降は中東紛争を背景としたインフレや原材料不足が、成長率を下押しする可能性があります。

日本の実質GDP成長率

（前期比年率、%）



（注）期間は2022年1-3月期～2025年10-12月期。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

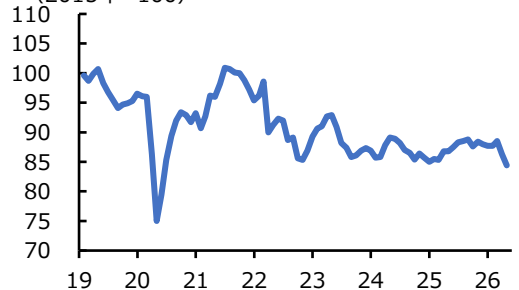
独IFO景況感指数（5月） 5月22日（金）発表

ドイツのIFO経済研究所が発表する景況感指数は、3月・4月にかけて急速に悪化しました。4月には84.4と、2020年5月以来の低水準に落ち込んでいます。中東の紛争により、資源価格が高騰したことが背景にあります。

戦闘終結の目途が立たない中で、原油価格は高止まりしています。欧州連合（EU）の中でも最大の経済規模を持つドイツの景況感は、引き続き低水準での推移が予想されます。

独IFO景況感指数

（2015年=100）



（注）期間は2019年1月～2026年4月。（年、月次）
（出所）IFO経済研究所よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。